

TCFD2021 サミット総括

1. 導入

気候変動への関心の高まりをうけ、世界で 120 以上が 2050 年カーボンニュートラルを宣言し、これを実現させるために金融機関も投融資先のネットゼロに向けた活動を活発化させている。

「経済と環境の好循環」の実現に向けて、TCFD 開示に対する企業のコミットメントをさらに促すとともに、投資家の適切な投融資判断に資するよう、企業は開示の質の向上・内容を深化させ、投資家はそれを的確に理解することが重要だ。第 3 回となる TCFD サミット 2021 では、産業界・金融界のリーダーが適切な投資判断の基盤となる開示の拡充を促すべく、更なる TCFD 提言の活用に向けて議論した。

2. この 1 年の TCFD を巡る成果

- 昨年 10 月の TCFD サミット以降、1,000 以上の機関が新たに TCFD に賛同し、世界で 2,500 を超えた。TCFD サミット開催国の日本は、500 以上の機関が賛同し、本分野の議論を推進する上で大きなリーダーシップを発揮してきた。
- 日本では 2022 年 4 月に開始されるプライム市場で TCFD 開示が実質義務化され、英国や EU 等、世界的にも TCFD に沿った開示が義務化の動きがある。さらに TCFD を基盤としつつ、IFRS 財団による 5 つの基準設定団体が提案するプロトタイプをもとにした国際的なサステナビリティ報告基準の策定予定といった、開示基準の策定に向けた動きもある。
- より充実した開示を導くため、TCFD は指標・目標・移行計画のガイダンス改訂等のために市中協議を実施し、日本の TCFD コンソーシアムはグリーン投資ガイダンス 2.0 を発表した。

3. サミットによせられたコミットメントや提言

- 金融界・産業界
 - ダイベストメントではなく、顧客とのエンゲージメントを通じ、金融機関と企業等が結束して脱炭素社会への移行の実現を目指すべき。その際、企業はトランジションの計画や戦略を開示することで、金融機関ともトランジションに対する共通認識を醸成し、金融機関は実効性のあるエンゲージメントを行う。
 - 気候関連情報は、非財務情報であるが、株主価値に直結する。適切かつ容易に開示情報を評価するために、指標の標準化も望まれる。
 - 自らの排出削減にとどまらず、バリューチェーン全体での削減に取り組む。

- 日本銀行
 - 気候変動に関する包括的取組方針を決定し、金融政策と考査・モニタリングにおける対話を通じて金融機関の TCFD 開示の充実を図るとともに、日本銀行自身の TCFD 開示にも取り組む。
- 日本政府
 - TCFD 開示の継続的な支援を行っていくとともに、今後開示において重要となるトランジション戦略・計画の参考となるトランジション・ファイナンスのロードマップの提供に取り組む。

4. サミットでの主な議論

- パネルディスカッション 1
 - ネットゼロに向けたアセットオーナーの役割は大きく、カーボンニュートラルへのコミットメントはダイベストメントではなく、エンゲージメントにより達成することが重要。
 - アセットオーナーは、信頼性のあるデータに基づいて資本配分をする必要があることから、指標・目標の設定や、定量的な分析に基づく長期的メリットが重要になる。
- パネルディスカッション 2
 - サプライチェーン全体での排出削減が重要。スコープ 3 は実践面では課題がある。算定方法の確立が必要だ。
 - 指標の標準化についてはチェックボックス方式に陥らず、スコープ 3 がなぜ必要なのかという原則を認識する必要がある。
- パネルディスカッション 3
 - 現時点で完全なグリーン化を誰もが実現することは非現実的だ。排出量のより低いビジネスモデルに徐々に変える必要がある。
 - 特に CO2 多排出産業においてはトランジション戦略を含めた開示の充実が望まれており、トランジション・ファイナンスのロードマップの策定等、地域に見合ったトランジションの道筋を示すことが有益だ。
- パネルディスカッション 4
 - 世界的にトランジション・ファイナンスが必要であり、そのための開示が求められている。
 - メキシコでは、日本のコンソーシアムの活動を参考にコンソーシアムの設立に向けた動きが進められており、日本から環太平洋地域への貢献が世界的な開示の拡大に果たす役割が大きい。